

共助資本主義の実現委員会 能登半島地震支援イニシアティブ

第3回 のとマルチセクター・ダイアローグ

共助資本主義の実現委員会は11月15日、石川県輪島市で「第3回のとマルチセクター・ダイアローグ」を開催した。馳浩石川県知事、鈴木英敬衆議院議員をはじめ能登地域の首長や自治体職員、能登で活動している経営者、NPO、東北の復興実務経験者、経済同友会会員や新公益連盟、大学など関係者約200人が参加した。協業事業の取り組みや復興に関するさまざまなプレーヤーと自治体同士の情報共有や連携推進について話し合う場となった。(所属・役職は開催時)



「能登起業チャレンジ応援プロジェクト」への寄付。新コンセプト“I DO NOTO and YOU?”を発表

2024年11月、25年6月に続き、3回目の開催となる今回は、石川県「能登起業チャレンジ応援プロジェクト」(前号参照)のコンテナハウス型施設の設置に対し、本会会員所属企業より企業版ふるさと納税を通じて約1億円(9,900万円)の寄付を実施したことが報告されたほか、防災訓練施設「レスキューシティ」の構想を検討する分科会の設置、そして企業と生産者が事業を通じて地域再生にかかる「能登の食」プロジェクトの具体化など、未来につながる動きを共有した。

また、このダイアローグの新コンセプト“**I DO NOTO and YOU?**”を発表し、能登復興の未来へ向け自分事としてアクションを起こす旗印とした。能登を日本・世界の企業研修地、食と文化の発信地、子どもの学びの場、災害対応の国際的拠点として位置付けるビジョンが明確化され、参加者は自らの“**I DO NOTO**”コミットメントを通じ、能登にかかわり続ける意志を表明した。

I
DO
NOTO
and YOU?

オープニングトーク

新たなアクションプランを加えた

高島 宏平

共助資本主義の実現委員会 委員長
オイシックス・ラ・大地 取締役社長



今回の参加者は地元から60人、石川県行政関係者50人、経済同友会関係者50人、それ以外が40人と約200人にお越しいただいている。第1回、第2回を通して、具体的なアクションプランが生まれた。その後、「能登起業応援チャレンジ」で目標額1億円に向けて9,900万円を集めるなど、複数の活動が始まっている。

前回は6グループで議論して生まれたアクションプランを今回もさらに展開し、新たなテーマを加えた九つのグループになった。次回までの半年間をどう活動していくかをイメージしながら議論していただきたい。本日は、お互いをリスペクトすること、アドバイスにとどまらず1人称で実行しコミットメントすること、議論よりもとにかくアクションの三つのルールを定めて、議論を進めていきたい。

開会挨拶

共助資本主義実現のための関係人口を増やす

岩井 瞳雄

経済同友会 代表幹事代行
日本たばこ産業 取締役会長



(IPPO IPPO NIPPONでの)視察を通じて、机上では感じられない現地での状況を知ることができた。現地を見ることで共感して、その共感を自分事にして、さらに新しいビジネスにつなげる、まさに経済同友会が提唱する共助資本主義が重要である。経済同友会が提唱する共助資本主義は、自己責任の資本主義が席巻し国内での格差が広がる「自助」や、公的支援に頼る「公助」とは異なり、自身の枠を超えて多様な人々が集い、共に助け合う資本主義である。

共助資本主義を実現するため、能登のプロジェクトに取り組み、東京からの関係人口が増やすことが重要である。本日は、熱い議論の中で、実際にコミットすることに注力していただきたい。

開会挨拶

各プロジェクト案に
「目鼻」を付ける議論をしたい

■ 浅野 大介

石川県
副知事

3回目となる今回は議論のフェーズ

が変わる。各グループで揉んできたプロジェクト案にしつかり目鼻を付ける議論をしたい。地元の方々と関係人口の方々が一緒に未来の能登をつくる、そんな九つのプロジェクト群を磨く時間にしたい。

九つのテーマを動詞で表すとどんな言葉かなと考えてみた。食のインバウンドと食の流通は「食べる」のと、スポーツなら「巡る」のと、アートは「創る」のと、レスキューシティ・子ども・企業研修は「学ぶ」のと、滞在拠点なら「整う」のとか。ご自身を主語として動詞を思い浮かべて、能登は何をする場所か、イメージを膨らませつつ、関係するグループ同士での連携もぜひ深めていただきたい。



アートに土地とさまざまな
人をつなげる役割を

■ 北川 フラム

アートフロントギャラリー
取締役会長

奥能登国際芸術祭は2017年に始ま

り、23年に第3回を開催した。地震と水害で甚大な被害を受けた奥能登6市町では、奥能登国際芸術祭の縁をきっかけに、経済同友会が石川県および国と連携し、アートを軸とした復興の動きが始まった。現在、次回の広域の奥能登国際芸術祭に向けて準備を進めている。今年は瀬戸内国際芸術祭を40人の能登関係者で視察するなどの活動も行った。

能登は江戸時代から集落が強力に残っていたという土地性を活かし、コミュニティの単位（学校・地域）を活かして活動することができる。現在、能登にかかる世界のアーティストとマッチングする段階に入っており、アートを土地とさまざまな人をつなげる役割として、アート部会を活用いただきたい。



特別ゲストトーク

政治的な側面で
しっかりとコミットする

■ 鈴木 英敬

衆議院議員 自由民主党
政調会長特別補佐・総務部会長

防災公民連携推進議員連盟の事務局

長として、本日参加させていただいている。能登支援の課題として、民間の優れた技術などを自治体が受け入れるために、災害対策基本法を見直し、民間の情報通信技術や先端技術をフル活用するという趣旨を盛り込んだ。また議員連盟で「防災×技術」などの視点から官民連携のネットワークを作る提言をまとめた。来年度から予算が執行される予定である。

レスキューシティについては、当時の石破茂総理にも構想を伝え、防災庁の地方拠点を設置する構想の中で併せて検討する旨の回答をもらっているため、新政権でも本件を進めていきたいと考える。また食のインバウンドについては、観光立国調査会の事務局長代理を務めていることもあり、国際観光旅客税を引き上げた分、持続可能な観光を実現するための財源として、ソフト面だけでなくハード面についても執行できるようにしていきたいと考えている。知事を務めた経験を活かしながら、知事や県議会議員の皆さんと一緒に政治的な側面でしっかりとコミットして取り組んでいきたい。



アカデミアとしての強みを
活用して学術面から貢献する

■ 藤井 輝夫

共助資本主義の実現委員会 副委員長
東京大学 総長

共助資本主義の理念・活動と学生や

研究者たちを結ぶため、14大学が参加する「共助資本主義の実現に向けた大学連合」を昨年2月に設立した。ここ数年で、自らの手で社会をより良くしたいと考える学生が増えたと感じている。例えば、能登半島地震が起きたときには、東京大学の学生チームがいち早く能登町と連絡を取り、自治体と連携しながら、幾度も現地と東京を往復し、継続して多様な支援を行っている。現地の金沢大学との連携や、大学連合の枠組みを用いて、こうした動きを他の大学にも広げていきたい。



大学はアカデミアとしての強みを活かして学術面でも貢献できる。東京大学は2018年に国内初の「災害対策トレーニングセンター(DMTC)」を設立しているが、そのセンター長である目黒公郎先生も本日参加されている。災害対策に関するさまざまな支援について、豊富な実績とノウハウの積み重ねがあるので、レスキューシティについては学術面からしっかりと貢献したい。貢献できそうな取り組みやプロジェクトは他にもある。それについて、アカデミアとの連携という視点で考えていきたい。

ピッチセッション／グループセッション（要旨）

グループモデレーターによるピッチセッションでの発表と、九つのテーマ別グループセッションをダイジェストで紹介する。

①レスキューシティ (日本版ディザスターシティ)

大西 健丞

副代表幹事／共助資本主義の実現委員会 委員長
ピースウインズ・ジャパン 代表理事



②拠点を活用した復興支援

寺田 航平

副代表幹事／中堅・中小企業活性化委員会 委員長
寺田倉庫 取締役社長



ドイツのTHWやテキサスの訓練施設を参考に

技術を持つ人が救援活動にすぐに赴く仕組みであるドイツ型のTHW（テーハーベー）と米国テキサスの訓練施設の日本版を能登で実現するための施策を東京大学の専門の先生方の協力を得ながら話し合いたい。

また地元の人にも活躍していただきたい。重機やチェーンソーなどの取り扱いの難しい機器を普段から利用している地元の林業の方々に、林業としてもプラスとなり、レスキューシティの一員として活躍してもらう仕組みの実現をしたい。さらに能登空港を拠点に国際的な救援活動を展開する構想もあり、自治体や民間、国際的な連携の強化が求められている。

—— <グループセッション・ダイジェスト> ——

THWのような世界観を日本にもつくる

●日本のどこで震災が起きても翌日には活動できるような仕組み作りをしたい。

林業が一つのポイントのフィールドとなる

●災害に強い森づくりを目指す自伐型林業では、重機を使った山の整備を通じて地域の防災力を高め、重機を使える人材の育成が災害対策だけでなく、林業振興にもつながる。行政と連携し自伐型林業大学校も設置し、重機の取り扱いや安全講習、危険木の取り扱いについても対応している。

漁業、解体業も

●漁業のノウハウも災害時への対応が可能となる。漁業を掛け合わせた取り組みも重要である。また、解体業も重要であり、解体技術を持つ人材を育成し、普段の生業としても活かせるようにすることで、地域の防災力を高めることができる。

防災をコストからバリューへ転換する

●里山の再生などに取り組みカーボンクレジットとして品質担保することで世界的な認証を受けるなど、自伐型林業で得た森林資源をバリューとする。企業が防災研修に取り組むことで企業価値評価されるような仕組み作りも必要だ。

●オフロード四輪車など被災地でも運航可能な乗り物を公道でも使えるモビリティの開発や規制改革も必要だ。衛星データや通信技術を活用した防災の可能性として、能登をテクノロジーの実証や研究の場として活用し、新たなビジネスモデルを構築することも可能か。

復興支援を目的とした住まいの提供 コンテナハウスプロジェクトを提案

復興に関する人たちの住まいが不足している課題を地元の皆さんから聞いたことで、コンテナハウスプロジェクトが生まれ、ここまで進んでこられた。県議会でも予算を確保いただき、ふるさと納税制度も加えて現時点で約1億円を集めることができた。目標の2億に向けてスピードを重視して、どのような人材を集め、活動を確認しながら、外部との連携を進めていくかが重要だ。プラットフォームとして活動を進めていきたい。

また、コンテナに加え、古民家の再生と組み合わせて、住まいの提供を拡大し、20棟のコンテナから何百という住まいに広げたい。復興を支える人材や企業の入居を促進する方策を議論していきたい。

—— <グループセッション・ダイジェスト> ——

コンテナハウスの運用開始に向けて

●第1回のダイアローグで「住む場所がない」という課題が浮上し、一定数のコンテナを確保し、復興を進める人材が集まる場所を作るという本プロジェクトがスタートした。安価で利用できるような設定を考えており、若い起業家などの利用を見込んでいる。運用開始にあたり、対象を特定の領域に絞るべきかどうか方向性の検討が必要だ。

●プロジェクトの参加者が地域に根差すまでのサポートを行うことが重要だ。このプロジェクトの先の取り組みとして、空き家の活用やそれを支えるファンドの話も出た。県の補助金も含め、ハード面だけではなくソフト面でのサポートうまく連携できるような仕組みを整える必要がある。

能登のスタートアップ育成とエコシステムの確立

●スタートアップに1件300万円の補助金を出すことを決めたところ、20件の枠に80件の応募があった。12月の補正予算で、枠を拡大する。コンテナハウスはその拠点に使えるだろう。

●コミュニティとの連携も課題であり、地域に溶け込みながら成長し、アイデアや事業成長につなげるようなエコシステムの確立を民間主体で考え進めていく必要がある。



③アート

関口 正洋

奥能登国際芸術祭 プロジェクトマネージャー／奥能登珠洲
ヤッサープロジェクト 事務局長／アートフロントギャラリー



能登地域でのアート展開を見据えた 広域連携と体制づくり

前回、国際芸術祭の広域開催を宣言した。いつ、どこで、どんな芸術祭か、具体的な内容と能登らしさをどう表現するかが重要なテーマとなる。広域開催の関係構築や土地を際立たせるアートを活用し、能登全域での展開、地域文化や震災の記憶を活かした能登らしい表現を探りたい。

広域に展開していくにはどのようなアクションを取るべきかを検討していきたい。アートは柔らかい関係性を築いたり、土地を際立たせたり、夢や希望を与えることができるものと考えている。これらを踏まえて具体的な取り組みについて議論していきたい。

———— **<グループセッション・ダイジェスト>** ———

地域差や歴史・文化財も活かす芸術祭

●能登の方からは各地区の特色、よその方からは外から見た能登について発言いただき、能登の特色をあらためて認識し、アートを通して地域の個性や歴史・文化財も活かす芸術祭の実施について検討した。

2029年の芸術祭開催を目指す

●実行委員会の体制や実施時期について議論し、マンパワーの不足や道路の復旧状況などのハードルを考慮した上で、開催に向けて助走をつけるため、2026年からアーティスト・イン・レジデンス芸術祭的なアートプロジェクトを段階的に実施しつつ、道路復旧が見込まれる29年にピークを持っていく。

関係人口を増やすツールに

●マンパワーの問題はあるが、アートや芸術祭は、サポーターインバウンドなど多くの人を呼び込み、関係人口の増加が期待できる。また、芸術祭実現に向けて地域内外の協働も増える。

●能登は今、人に来てもらう段階のフェーズに入った。来てもらうためのきっかけが必要であり、アートは非常に有効ではないかという話があった。能登の未来をつくっていく上でも、アートプロジェクトに対する期待が大きかった。奥能登国際芸術祭のサポーターが地域に移住し、結婚して子どもが生まれたり、関係人口から定住人口へつながっている。

④能登の食の流通

高橋 大就

東の食の会 専務理事
福島県浜通り 地域代表



「優れた食の文化」 需要と供給を効果的にマッチング

能登の食材の流通強化を通じて地域活性化を図るために具体策を進めたい。能登の食材が持つ高い品質を活かし、需要と供給を効果的にマッチングさせることが重要である。能登は世界農業遺産の里山里海や日本一のイカの水揚げ量、星付きシェフの多さ、能登杜氏など、優れた食文化を持っているが、供給体制が課題である。特に小規模でも持続可能な流通の仕組みや食材の付加価値を高める施策内容を検討する。

「東の食の会」は能登と一体になって活動していきたい。すでに生産者の方々とのチームもできており、ブルーベリー棒茶は商品化して発売予定である。事業展開には需要と供給の規模をマッチングさせることが重要である。供給を上げることや少ない供給での工夫を議論していきたい。

———— **<グループセッション・ダイジェスト>** ———

復興の柱の1次産業がまだ不安定

●震災の影響による環境変化や復旧遅れ、人手不足により、漁業・農業・酒蔵など1次産業の生産量がまだまだ不安定で、伝統食や産地維持、後継者確保が大きな課題となっている。

限られた供給量を前提に

●冷凍・冷蔵や加工による通年供給、共同保管庫整備、首都圏フェアやプロモーション、EC・観光拠点を通じた高付加価値な販路・ブランドづくりをどう設計するかが議論された。

商品企画や出口戦略

●大手企業と産地とのコラボレーションを計画中で、穴水餃子日本一、魚介ラーメン・魚介チャーシュー、ゲソ缶、ブルーベリー棒茶、こども食堂連携、「めぐるめくin能登」など具体プロジェクトを発足し、各社が継続的に伴走する方針が共有された。

能登の酒を止めるな

●酒蔵が再開できていない。資金的な問題、冷蔵保管・出荷拠点の整備、ブランド化などの課題があるが、共同醸造などの継続支援や中長期の販路づくり、冷蔵設備や供給量の見える化など短期施策も同時に動かしたい。

⑤食とインバウンド

池端 隼也

ラトリエ・ドゥ・ノト オーナーシェフ
「mebuki - 芽吹-」



⑥スポーツ

松中 権

NOTOTO. 共同代表
グッド・エイジング・エールズ 代表



能登地域の食文化を活用したインバウンド戦略と具現化に向けた具体的な施策を

前回、食は観光の肝であり「価値」の対価としてお金を落としてくれるお客様をターゲットとしたレストランが案として挙がった。その土地を表現する料理人や宿も増やし、お客様より長い時間を共有したいという思いから、レストランをオーベルジュとして再建する経営者が増えている。

ミシュランガイドにグリーンスターという称号があり、能登では16件獲得している。グリーンスターは地域の生産者と共に活動し、地域に還元している称号であり、まさに共助の実践である。食文化を強化するため地域の生産者と協力して地域に還元する取り組みが必要である。

また、海外の料理人を能登にどう呼び込むかも考え、その方法や、それが地域観光にどのように寄与するかについての具体的な内容を話し合いたい。

――<グループセッション・ダイジェスト>――

料理人・人材の確保と定着を促す仕組み

●スターシェフとのコラボレーションなどで星付きオーベルジュを県内で複数開業した。能登の魅力に共感する質の高い料理人の獲得が重要課題である。人材を誘致するには、寮の無償化や引っ越し費用の補助などの住居に関する経済的支援に加え、料理人を育成する教育機関を作るなどのアプローチも検討すべきだ。

●成功事例を積み重ねることで、料理人が集まる循環をつければ、生産者にも良い影響が生まれる。

宿泊施設と地域資源の活用、行政支援が必要

●宿泊施設の不足を解消するため、相続放棄や所有者不明の古民家や既存施設の再利用を検討すべきだ。古民家改修にかかる高額な費用を考慮し、行政による助成金制度の創設も必要だ。

「能登クロスオーバーキッチン(仮)」プロジェクト

●「食とインバウンド」の考え方では、食の付加価値向上により生産者は適正価格で販売可能となり、地域の魅力を海外にも発信できるということである。

●東京などのポップアップイベントや空港とのコラボイベントなど関連イベントを開催し、能登の取り組みと魅力を外部へ積極的にアピールして認知度と機運を高める。目標は、2030年までに能登半島に星付きシェフを10人誘致することだ。

能登地域でのスポーツを活用した地域活性化と交流促進の具体策を探る

能登には、JOCの方や日本財団の方など、たくさんのアスリートにお越しいただき、能登に元気を届けてくれている。またその発信力で全国にメッセージを送ってくれている。ここからはトップアスリートだけでなく、さまざまな方々に能登にお越しいいただき、「食」などのプロジェクトと連携しながら地域全体の活性化を目指していきたい。能登の自然を活かした「走る」「歩く」といった身近なスポーツを軸にしたイベントや交流を通じて、関係人口を増やす仕組みを検討する。

――<グループセッション・ダイジェスト>――

宿泊・観光とのセットも意味がある

●大きなゴールとしては、集まる方々にとってだけでなく、地域の人たちにも楽しめる、小さい規模でもわくわくして響くようなイベントがあるとよいのではないかというの共通している。スポーツだけでなく宿泊・観光とのセットが重要だ。

冬場が寒いのでアリーナが必要か

●能登空港や能登鉄道からアクセスがしやすい競技場ができるような動きがあるとよいのではないか。単にスポーツだけだと、反対意見も出やすい。複合的かつ人員規模や売り上げ規模などの数字を併せた説明が効果的ではないか。アリーナを造るだけでは年数がかかるので、それだけではなく来年にも始められる活動もあるとよい。

2軍戦開催、能登駅伝

●2026年シーズンに、場所は未定だがオイシックスとジャイアンツの2軍戦を開催予定だ。能登駅伝を復活させたい。単なるスポーツ大会ではなく、繰り返し参加しながら復興へ関心を持っていただくような取り組みとしたい。

●能登側から発信できる機会・場を作り、民間からマッチングする場を作って議論する場ができるとよい。

●“I DO NOTO & Sports × □□□ × YOU”というテーマで活動できるとよい。□には、いろいろな文言が入る。



⑦企業研修・派遣

立花 貴

MORIUMIUS
代表理事



「関係人口」から始まった取り組みを 「企業研修派遣」として具体化してきた

第2回開催から11月までの間に、石巻市の体験型宿泊施設MORIUMIUSへ能登で活動している4団体に研修に来ていただいた。

震災から2年が経ち、疲弊している中で先が見えないと自走していくしかない。3年目は持続的な雇用を生み出すような事業をどう考えられるか、あるいは今の課題を乗り越えることができるかを議論し、自分で考えて行動する大人・子どもを育てていきたい。

もともと「関係人口」から始まった取り組みを、実践段階として「企業研修派遣」として具体化してきた。能登を企業の新入社員研修の選択肢として位置付けていただくことや優秀な人材を出向者として派遣するなど具体的な仕組みを検討したい。

企業と連携し、能登地域が持続的にかかわるための仕組みを作り上げ、地域の課題を乗り越え、自走可能な人材を育成し、地域と企業の双方に利益をもたらすことを目指す。

——<グループセッション・ダイジェスト>——

「ベンチャーフォー能登」の具体化

●「大企業から地方への人材派遣の仕組み」として考えられた「ベンチャーフォー能登」を実現するための施策や課題を中心に議論を実施した。能登での企業研修・越境派遣を軸に、大企業・地域企業・大学生・行政が連携して人材育成と地域再生を同時に実現する構想が議論された。

企業研修は調整役や受け入れ企業の学びの仕組み整備を

●企業側には、答えのない現場で意思決定を繰り返すことで人材育成効果が高く、採用・研修制度として組み込む価値がある。一方、能登側は受け入れ環境や育成力が不足しており、企業研修を実施するにはアテンド・調整役や受け入れ企業の学びの仕組み整備が不可欠である。大学生がメリットを感じれば関心が高まる。派遣者・学生・地元企業が相互に学び合い、都市と地方の人材循環をつくる必要がある。

「ベンチャー能登推進協議会」

●企業向け下見ツアーの実施、仮称「ベンチャー能登推進協議会」を実現したい。受け入れ企業の経営力向上と体制整備の同時進行、大学生・高校生も巻き込む多層的モデルで来年度の受け入れ開始と段階的な拡大を目指す。

⑧子ども支援

今村 久美

共助資本主義の実現委員会 委員
カタリバ 代表理事



教育プログラムや 地元の体験活動の運営を支える

これまで、奥能登での子どもの数の激減と、学校教育が良くなるようにつなげることの難しさについて議論してきた。震災後、多くの地元の人たちが地域の魅力を活かした素晴らしいプロジェクトを子どもに向けて実践している。学校の場だけでなく、このようなプロジェクトを持続可能にするためにどう支えるのかという仕組みについて議論したい。

また、奥能登の4自治体合わせても子どもの数が1学年200人以下となる未来が近いわけであるが、ここに住んでいない、全国の子どもたちにとって魅力的な環境がある。例えば自然、祭り、地域性など、都会にはないものがたくさんある。学校以外の教育プログラムや地元の体験活動の運営を企画する人たちを支え、地元と全国に呼び掛け、多くの子どもたちにとって魅力的な場をつくることはとても価値がある。

——<グループセッション・ダイジェスト>——
五感を使って学ぶ経験を異世代と一緒に

●能登に日本中・世界中から子どもが集い、能登の子どもたちと共に能登での暮らし・文化の中での五感を使った学びを享受する上で、大学生や社会人など異世代が一緒に学び合うことも重要ではないか。また、古民家などを活用した能登らしい受け入れ施設を整備していく必要がある。

活動内容の可視化

●能登に住む親子に対してすでにある学びの機会・教育活動が周知されていないという実態があるので、外部の人たちに発信していくために、「親子プロジェクトマップ」のような活動内容を可視化する媒体を作り、更新情報も含めて届けていく必要がある。

教育に特化したファンドを

●能登における教育活動が持続可能な形で行われるために、子どもの支援を行う団体に対して助成する基金を設立する必要がある。「I DO NOTO FUND, and YOU? 基金(仮称)」設立に向けて検討を進める。



⑨新コンセプト活用

齋藤 太郎

共助資本主義の実現委員会 委員
dofクリエイティブ・ディレクター 代表取締役



新コンセプト“I DO NOTO and YOU?”

一言で能登といっても、いろんなことができるのが能登の魅力だ。温泉も良いが、例えばスナックを開業してみるでも良いし、自由な、アジアライクな楽しみ方ができる場所だと思った。能登を訪れて一番印象的だったのは、出会った皆さんの笑顔だ。その笑顔の源は何かと考えてみると、as you likeに何かを作り出していることだと気付いた。能登の人たちに姿を出していただくことで、能登の楽しみ方に気付き、続していく人たちを増やす運動としてコンセプトを立案する。

コンセプトは“*I DO NOTO and YOU?*”。「私は能登で○○を行います。あなたもいかが？」という掛け声を掲げ、すでに“*I DO NOTO*”をしている人の写真を掲載することで、フォロワーを増やす。活動は、しっかりとやっている人もいるが、もっとカジュアルな楽しみ方でもよい。いろんな楽しみ方をしながら、自分のサイズで自分の時間で、as you likeに、これからをつくれる場所であることを言えるとよいと思う。

——<グループセッション・ダイジェスト>——

“*I DO NOTO and YOU?*”をムーブメントに

●「100人の“*I DO NOTO and YOU?*”」を集めたい。地元での“*I DO NOTO and YOU?*”、かかわる人の“*I DO NOTO and YOU?*”のロールモデルを通じて、自然な形で広げていきたい。

●巨大なサイネージや飛行機、ANAでポスター、ラッピング



グなどで企業コラボでの発信の展開を検討し、初めに、コンテナハウスに“*I DO NOTO and YOU?*”を掲載したい。

●地元の方にもSNSを活用しながらこだわりを教えてほしい。また、インフルエンサーに拡散してもらう。「能登は実は近い」ことを実感してもらおう。



閉会挨拶

共助資本主義の継続と
“*I DO NOTO and YOU?*”を

岩井 瞳雄

経済同友会
代表幹事代行



馳知事、鈴木英敬先生をはじめ、皆さんにはお忙しい中お集まりいただき感謝申し上げる。大変熱い場であり、私自身圧倒された部分もあるが、「やるぞ」という思いにかられる感じがある。個人としては、本日話があった協議会にもぜひとも参加させていただきたい。

経済同友会として、この火を絶やさずに、共助資本主義を継続していくことが肝心である。“*I DO NOTO and YOU?*”コミットメントも、やらねばならない課題ではなく、自分たちのオポチュニティ（チャンス）だと思って、楽しくやることが大切だと思う。

次回も引き続き各取り組みの進捗状況や課題をぜひ共有していただきたい。本日はありがとうございました。